

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年12月10日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田和夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号( J E I 西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号( J E I 西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 累計期間	第105期 第2四半期 累計期間	第104期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (百万円)	10,674	9,652	21,198
経常利益 (百万円)	474	597	874
四半期(当期)純利益 (百万円)	370	401	600
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	7,438	7,867	7,552
総資産額 (百万円)	20,062	19,545	19,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.51	43.84	65.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.39	43.66	65.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	36.9	40.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	352	1,760	1,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	256	731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	441	195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,156	2,502	1,440

回次	第104期 第2四半期 会計期間	第105期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.22	19.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、経済・社会活動が大幅に制限されたことにより、景気が冷え込みました。緊急事態宣言解除後は個人消費の持ち直しがみられるものの、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場は、消費増税後の反動減や新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、新設住宅着工戸数が当第2四半期累計期間において41万4千戸と対前年度比11.3%の減少となりました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は9,652百万円と前年同四半期比1,022百万円(9.6%)の減収となりました。営業利益は562百万円と前年同四半期比62百万円(12.6%)の増益、経常利益は597百万円と同122百万円(25.8%)の増益、四半期純利益は401百万円と同30百万円(8.3%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建材事業

建材事業におきましては、「2020年度 グッドデザイン賞」受賞の『アルテザート(高意匠軒天井用素材)、アトラフィット(専用金具による施工方法)』を投入するなど高級軒天ボードの拡販はあったものの、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う新設住宅着工戸数の低迷により業界全体の販売量が減少したことや採算性重視の施策により一部製品の販売が減少したことなどから、売上高は6,012百万円と前年同四半期比957百万円(13.7%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)も修繕費など固定費負担の減少や生産性の向上・各種コスト削減などあらゆる領域にわたる徹底した収益改善などがあったものの、減収に伴う利益減の影響を吸収するには至らず、179百万円と同63百万円(26.2%)の減益となりました。

#### 化成品事業

化成品事業におきましては、セラミックス製品の拡販はあったものの、一部マグネシウム製品が新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けて、受注が減少したことなどから、売上高は3,639百万円と前年同四半期比64百万円(1.8%)の減収となりました。しかし、セグメント利益(営業利益)は、高利益率のマグネシウム製品・セラミックス製品の拡販や各種コスト削減による収益改善などにより636百万円と同116百万円(22.5%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は19,545百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ462百万円増加いたしました。このうち、流動資産は9,940百万円と前年度に比べ422百万円増加いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が1,061百万円増加、商品及び製品が370百万円、電子記録債権が142百万円、仕掛品が87百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は9,604百万円と前年度に比べ40百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が64百万円増加したことによるものであります。

流動負債は8,458百万円と前年度に比べ369百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が280百万円、短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,219百万円と前年度に比べ222百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が221百万円減少したことによるものであります。

純資産は7,867百万円と前年度に比べ315百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が310百万円増加したことによるものであります。

運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、製造費用の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は適切な資金調達と流動性の確保により、安定化を図ることを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入による資金調達を行い、設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの長期借入による資金調達を行っております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、4,881百万円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,061百万円増加し、当第2四半期会計期間末には2,502百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は1,760百万円(前年同四半期は352百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益580百万円、たな卸資産の減額524百万円、減価償却費482百万円、助成金の受取額163百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は256百万円(前年同四半期は496百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出271百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は441百万円(前年同四半期は727百万円の増加)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出448百万円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や

情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 企業価値向上への取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下のとおり取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年(大正6年)の創業以来100年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は、上記取組みの実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取組んでおります。コーポレート・ガバナンスの強化は、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

現在当社の取締役8名のうち2名は社外取締役であり、また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき取締役会等に出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人及び内部監査部門と連携することにより取締役の職務の遂行の監査を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に努め、当社株式の大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者に対し、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は368百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 (社外取締役を除く。)
新株予約権の数(個)	239 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自 2020年8月8日 至 2050年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2020年8月7日)における内容を記載しております。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株であります。
2. 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
3. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って募集新株予約権を行使することができます。
- その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによります。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとします。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日		9,240		1,320		1,078

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪府大阪市西区阿波座1丁目3-15	1,063	11.60
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	843	9.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	444	4.84
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	383	4.18
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	275	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	273	2.99
富田 眞平	神奈川県鎌倉市	204	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	186	2.04
四国倉庫株式会社	香川県三豊市詫間町詫間6829-9	161	1.76
東洋電化工業株式会社	高知県高知市萩町2丁目2-25	150	1.64
計		3,984	43.47

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,121,100	91,211	
単元未満株式	普通株式 43,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		91,211	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれており、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目3番15号	75,600		75,600	0.82
計		75,600		75,600	0.82

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440	2,502
受取手形及び売掛金	3,363	3,393
電子記録債権	780	638
商品及び製品	2,052	1,682
仕掛品	704	617
原材料及び貯蔵品	879	811
その他	297	296
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,518	9,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,110	3,027
機械及び装置(純額)	3,078	2,796
土地	1,381	1,381
その他(純額)	635	1,064
有形固定資産合計	8,205	8,270
無形固定資産	33	26
投資その他の資産		
投資有価証券	259	258
繰延税金資産	729	757
その他	337	292
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,325	1,308
固定資産合計	9,564	9,604
資産合計	19,082	19,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426	1,437
電子記録債務	1,092	1,156
短期借入金	3,000	3,100
1年内返済予定の長期借入金	707	480
未払法人税等	190	244
賞与引当金	286	333
製品保証引当金	105	101
設備関係支払手形	11	0
設備関係電子記録債務	125	90
その他	1,144	1,513
流動負債合計	8,089	8,458
固定負債		
長期借入金	1,399	1,177
退職給付引当金	1,819	1,845
その他	223	195
固定負債合計	3,441	3,219
負債合計	11,530	11,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	5,138	5,448
自己株式	27	27
株主資本合計	7,516	7,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
新株予約権	32	39
純資産合計	7,552	7,867
負債純資産合計	19,082	19,545

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	10,674	9,652
売上原価	7,787	6,961
売上総利益	2,887	2,691
販売費及び一般管理費	2,387	2,128
営業利益	500	562
営業外収益		
受取配当金	9	6
雇用調整助成金		55
その他	20	15
営業外収益合計	29	76
営業外費用		
支払利息	28	21
売上割引	12	12
その他	13	8
営業外費用合計	54	42
経常利益	474	597
特別利益		
投資有価証券売却益	44	
特別利益合計	44	
特別損失		
固定資産除却損	13	12
固定資産売却損		4
特別損失合計	13	16
税引前四半期純利益	505	580
法人税、住民税及び事業税	135	206
法人税等調整額	0	28
法人税等合計	134	178
四半期純利益	370	401

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	505	580
減価償却費	545	482
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	47
製品保証引当金の増減額(は減少)	10	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	26
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	28	21
固定資産除却損	13	12
固定資産売却損益(は益)		4
投資有価証券売却損益(は益)	44	
雇用調整助成金		55
売上債権の増減額(は増加)	164	112
たな卸資産の増減額(は増加)	325	524
仕入債務の増減額(は減少)	582	75
未払金の増減額(は減少)	32	29
未払又は未収消費税等の増減額	51	48
長期前払費用の増減額(は増加)	302	43
その他	154	118
小計	229	1,767
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	32	23
助成金の受取額		163
法人税等の支払額	99	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	1,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	7	
有形固定資産の取得による支出	499	271
有形固定資産の売却による収入		15
無形固定資産の取得による支出	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	100
長期借入金の返済による支出	953	448
配当金の支払額	91	91
その他	28	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,277	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156	2,502

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。

したがって、当第2四半期会計期間末日が金融機関休業日であったため、下記の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	百万円	31百万円
電子記録債権	百万円	13百万円
支払手形	百万円	27百万円
電子記録債務	百万円	296百万円
設備関係電子記録債務	百万円	2百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
運送費及び保管費	1,491百万円	1,313百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	60百万円
退職給付費用	10百万円	13百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	1,156百万円	2,502百万円
現金及び現金同等物	1,156百万円	2,502百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月19日 定時株主総会	普通株式	91	10	2019年4月30日	2019年7月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月11日 取締役会	普通株式	91	10	2019年10月31日	2020年1月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月17日 定時株主総会	普通株式	91	10	2020年4月30日	2020年7月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月10日 取締役会	普通株式	91	10	2020年10月31日	2021年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,969	3,704	10,674		10,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,969	3,704	10,674		10,674
セグメント利益	243	519	762	262	500

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012	3,639	9,652		9,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,012	3,639	9,652		9,652
セグメント利益	179	636	815	252	562

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円51銭	43円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	370	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	370	401
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,153	9,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円39銭	43円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	27,159	38,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 中間配当

2020年12月10日開催の取締役会において、第105期(2020年5月1日から2021年4月30日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	91百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年1月12日

(2) 訴訟

当社を含めた建材メーカー40数社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が裁判所に提訴されております。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の業績等に与える影響も不明であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの第105期事業年度の第2四半期会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。